

公益法人関連実績評価書(第三者分配型事業)

作成年月 平成17年8月
 決裁者 技術協力課長 根井 寿規

事務・事業名	アセアン産業構造高度化事業費補助金
--------	-------------------

公益法人改革実施計画に係る事項

事務・事業区分	第三者分配型補助金
措置内容	本補助事業は、タイへの技術協力の観点で極めて重要。本補助金の補助先である(社)日・タイ経済協力協会(JTECS)及び再委託先である泰日経済技術振興協会(TPA)(タイ国法人)は、設立以来、タイへの経済協力の推進に関する事業を行っており、豊富な経験、専門的知見を有する団体であることから、現状のスキームを維持する。なお、本補助事業は、国からの補助金と民間資金が一体化されて事業が実施され、また、再委託先は外国法人である。
措置状況	-
関連公益法人名	日・タイ経済協力協会

事業実績に係る事項

事前評価書における事業名	アセアン産業構造高度化事業							
当該事業が属する施策名	人材育成協力							
事業目標	中小企業を対象としたITその他の技術についての海外研修やセミナーの実施等を通じてタイの産業人材育成を推進し、日本企業のタイにおける活動に資するとともに、アセアン諸国への効果的な技術協力のあり方についてのモデルを構築する。							
事業概要	我が国と緊密な経済的相互依存関係にあるアセアン諸国の産業構造高度化にとって重要な中小企業育成及び産業の情報化を推進するため、特にタイについてこれらに係る産業人材の育成を図り、アセアン諸国のモデルを構築する。 具体的には、中小企業の管理者やエンジニア・熟練工層の経営管理または専門技術に関する知識や実践能力を高め、学んだことの実際の職場での適用を図る。また、情報化に関しては、中小企業を中心とした企業の管理者層のIT技術活用に関する応用知識を高め、IT技術者には基礎から最新技術までを習得させ、学んだことの実際の職場での適用を図る。 なお、本事業は社団法人日・タイ経済協力協会に対する補助(補助率50%)により実施。							
事業スキーム	国 日・タイ経済協力協会 泰日経済技術振興協会(TPA)(47,147千円; 76.1%)							
財政情報	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	累計(12~17年)
予算額(千円)				68,750	68,457	68,457	127,971 (概算要求額)	205,664
決算額(千円)				61,973	62,109			124,082
再委託率(%)				67.7%	76.1%			
計測指標	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	評価
技術研修生数				30,712名				概ね良好な結果を得ており、今後もより一層の改善を目指す。
技術研修コース数				1,007コース				
研修生の満足度(アンケート調査)				とても良い 34% 良い 62% 普通 3% 調整の要あり 1%				

計測結果に対する自己評価	これまで(TPA)が豊富な人脈をバックボーンにタイ社会で培ってきた人材育成機関としての信用度、事業実施能力から、概ね妥当な計測結果と思われる。専門分野も様々な多くの元日本留学・研修生OB・OGのネットワークにより、適任の講師・通訳等の任用はもとより、スタッフへの様々なアシストも常時行われている。
--------------	--

事業の有効性等に係る事項

手段の適正性	<p>本事業は、我が国とタイとの信頼の絆ベースに行われ、JTECSを通じ豊富な経験、専門的知見を有するTPAに委託されている。TPA理事会を構成する主要関係者は、タイの経済界・学会で重要な地位にある日本留学経験者が中心となっており、彼らとの知的協力のパイプを維持することは、我が国の対外経済政策において非常に重要である。TPAとの委託については、JTECSが独自に集めた民間資金(会員会費)及びTPAの負担金と併せた財源によって行われており、民間ベースの技術協力への側面支援を担っている。また、TPAの設立に際しては、TPAと日本国側との連絡はJTECSが行う等の合意がされており、これらの経緯を踏まえれば、JTECS以外の団体を通じて補助を行うことは困難。さらに委託先であるTPAは外国法人であることから直接補助を行うことは現在の予算制度では出来ない。平成18年度概算要求については産学連携を推進して技術移転システムの強化と技術運営プログラムの充実を図るとともに、近隣国等において期待されているタイTPA技術協力モデルを紹介し、従来の政府主導による援助とは異なる、民間主導の技術協力を日・タイ協力で推進する。これらは我が国のODAの効率性・有効性を内外に示すものとして非常に有意義である。以上のことにより本事業の手段は適正である。</p>
コスト・効果分析	<p>現地の非営利法人の人材を活用するため、本事業においてはコストを全般的に低く押さえることが可能となる。JTECS役員はすべて会員企業からの無報酬役員であり、最小限の事務職員のみ1/2補助。残りの人件費はすべて団体独自事業収入等で賄われており、仮に他団体が本事業を実施する場合に新たに職員の確保やそのための予算措置が必要となる。TPAとの委託方法については、JTECS独自に集めた民間資金(会員会費)及びTPAの負担金と併せた財源によって行われており、他団体の研修事業と単純比較は出来ないものの研修生1人あたりの費用は他団体が約100万円に対しJTECSは約2千円と実施効率が非常に高い。さらにTPAは年間約9億円の事業規模にまで成長しておりこれらのノウハウを最小限の補助で活用出来るなど最大限の効果を出している。よって、本事業の政策的な効率性は高い。</p>
適切な受益者負担	<p>14年度廃止の経済協力センター事業の補助率は75%と50%の2本立てであったが、本事業では補助率を50%に統一し、受益者負担の適正化を図っている。</p>
有識者の意見等	<p>JTECS - TPA協力事業評価報告書(委員会メンバー:大学教授、民間会社役員等)において「本事業の場合は、日本の専門技術や管理技術を学んだタイ人専門家による研修等が多いために、投入される総費用と裨益者の数との比較において、その実施効率性の高さが際立っている」とされている。また、タイの経済界、学会及びタイ近隣の第三国からもTPAモデルの評価は極めて高い。</p>

評価結果等

評価結果 (政策的必要性を始めとした合理的理由)	<p>(引き続き実施、改善、事業の廃止) 引き続き実施:上記の理由から実施効率性が非常に高く、第三諸国からもTPAモデルとして高く評価されており、今後、各国においてのTPAモデルの展開が期待されているところ。また、TPA理事会を構成する主要関係者は、タイの経済界・学会で重要な地位にある日本留学経験者が中心となっており、彼らとの知的協力のパイプを維持することは、我が国の対外経済政策においても非常に重要である。また、平成18年度概算要求については産学連携を推進して技術移転システムの強化と技術運営プログラムの充実を図るとともに、近隣国等において期待されているタイTPA技術協力モデルを紹介し、従来の政府主導による援助とは異なる、民間主導の技術協力を日・タイ協力で推進する。これらの事業についても長年蓄積されたノウハウと非常に高い実施効率を活用できるJTECS以外の団体を通じて補助を行うことは困難。よって引き続き当該事業を実施することが望ましい。</p>
今後の改善策等	<p>本事業によって移転された技術、さらに派生して生まれた事業の自立発展を促すとともに事業実施体制の依り一層の効率化を図る。また、事業の実施形態について引き続き検討を行い、その結果を踏まえて所要の措置を講じる。</p>